

提出 順番	No. 5	平成 26 年 11 月 26 日 午前・午後 4 時 05 分
----------	----------	-------------------------------------

平成 26 年 11 月 26 日

幕別町議会議長 古 川 稔 様

幕別町議会議員 野原恵子 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
生活保護基準引き下げによる、住民の暮らしへの影響は	国は昨年 8 月に生活保護基準の引き下げを行い、今年 4 月にも引き下げし来年 4 月にもさらに引き下げようとしています。 今回の生活保護費の引き下げは、平均 6.5% 最高 10% にもなり、96% の世帯が削減されています。特に子育て世代である多人数世帯での削減幅が大きく、子育て支援に逆行しています。親の貧困は子どもの貧困につながり子どもが成長していくにしたがって獲得する体の成長や、心の成長・知識の獲得が希薄になり子どもの自立を阻害しかねません。 いま、雇用の崩壊が続いています。労働者の 40% 近くが非正規という状態が広がり、ワーキングプア（年収 200 万円未満）が 1000 万人以上に広がるなか、働きながら生活保護を活用し生活を維持していかざるをえない状況になっています。 また、高齢者の貧困も深刻です。国民生活基礎調査では、37.8% の世帯が年収 200 万円未満であり、そのうち四分の一が 150 万円未満です。国民年金事業年報によると年金額 5 万円弱の人が 804 万人、そのうち女性は 615 万人を占め高齢者の相当部分が貧困状態です。 生活保護制度は、生活に困窮した住民が、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障している憲法 25 条に定められた当然の権利です。

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	従いまして次の点について伺います。 1 町の生活保護利用者の ① 世帯構成、世帯数と人数は ② 3年間の相談件数と、そのうち受給に至った件数 2 生活保護基準引き下げに伴い、影響のある制度数と利用者数、町としての対応は 3 住民税課税の世代構成と人数 ① 均等割課税の世代構成と人数 ② 所得割課税の世代構成と人数 4 生活保護基準を元に戻すよう国に求めていること